

1 基本項目	事務事業名	県単自治山事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単自治山事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	林業費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	林業振興費
		基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。	
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所	
	手段(活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。	
	意図(成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 改良等が実施された箇所数	箇所	2	1	2	2	100.0%	2
	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	0	0.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,010,865	9,782,029	10,017,000	0	-100.0%	14,517,000
	①国庫支出金	円				0		
	②県支出金	円	4,998,000	4,884,000	5,000,000	0	-100.0%	7,250,000
	③地方債	円			4,900,000	0		8,400,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	52,984	97,680	100,000	0	-100.0%	145,000
	⑤一般財源	円	4,959,881	4,800,349	17,000	0	-100.0%	-1,278,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,659,200	2,659,200	2,659,200	2,659,200	0.0%	2,659,200
総費用(A+B)	円	12,670,065	12,441,229	12,676,200	2,659,200	-78.6%	17,176,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度は工事2件を計画し、うち1件を発注(繰越)。1件は他事業との日程調整により発注が遅れ未契約繰越した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 人命や人家に対する被害を未然に防止するための事業であり、緊急性を考慮した上で事業を実施しなければならない。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	県営治山事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	なし					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	
		基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。	
	対象	県営治山事業	
	手段(活動指標)	地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査、施行承諾交渉、事業計画(事業要望書)作成及び施行申請書作成	
	意図(成果指標)	県営治山事業の促進	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業計画申請個所数	件	6	5	7	7	100.0%	6
	②							
成果	① 事業計画申請率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円							
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
人件費	⑤一般財源	円							
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60	
総費用(A+B)	円			265,920	265,920	265,920	265,920	0.0%	265,920

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	林地で発生した山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するため必要な事業である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	河川費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	河川総務費
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	河川法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。	
	対象	普通河川等	
	手段(活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	19	48	30	51	170.0%	40
	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	18	36	20	46	230.0%	30
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,490,400	18,691,400	15,000,000	13,446,180	-28.1%	15,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円				3,620		
	⑤一般財源	円	9,490,400	18,691,400	15,000,000	13,442,560	-28.1%	15,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	3,000	2,600	2,600	2,500	-3.8%	2,500
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	13,296,000	11,523,200	11,523,200	11,080,000	-3.8%	11,080,000
総費用(A+B)	円	22,786,400	30,214,600	26,523,200	24,526,180	-18.8%	26,080,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復	
	河川改修工事	12件の実施
	河川修繕	34件の実施

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要事業	款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	道路改良費
基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)			
根拠法令	道路法				集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)								

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁129橋について平成30年度に長寿命化修繕計画の見直しを行い、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	169,324,568	209,952,408	285,468,568	294,322,408	103.1%	355,582,408
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	56	75	95	98	103.2%	119
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,700,000	40,627,840	106,468,200	79,658,200	96.1%	60,000,000
	① 国庫支出金	円	1,485,000	22,345,312	56,970,500	34,123,500	52.7%	33,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	1,090,000	16,450,000	44,500,000	40,980,000	149.1%	24,200,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	125,000	1,832,528	4,997,700	4,554,700	148.5%	2,800,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	580	860	860	1,000	16.3%	860
総費用(A+B)	円	5,270,560	44,439,360	110,279,720	84,090,200	89.2%	63,811,520	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	住吉橋(大光寺住吉線) 橋面工(伸縮装置取替車道3基歩道6基、橋面防水排水工、橋面舗装工、取付舗装工)を発注監督 上口橋(新角川上口線) 下部工(橋台2基橋脚1基補修)と上部工(桁の補修、隅切り床版打替え)及び伸縮装置設置2基、親柱改築を 発注監督(繰越) 橋梁補修設計 健全性判定Ⅲの5橋(上口橋、新川升田橋、彦左エ門橋、2-65橋、2-69橋)について委託発注監理(繰越)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	1 妥当である	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	1 高い	1 なし	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	1 高い	1 適正である	1 適正である
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	② 実施主体の適正化	③ 負担割合の適正化
	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	不要		

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	土木管理費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	急傾斜地崩壊対策事業費
		基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	急傾斜地法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面对策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段(活動指標)	法面对策工
	意図(成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	136,220,400	0	143,220,400	141,312,300	98.7%	173,220,400
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	64	64	66	74	112.1%	85
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	22,406,760	0	5,091,900	5,091,900		31,908,100
	①国庫支出金	円	11,203,380					
	②県支出金	円			2,545,950	2,545,950		15,954,050
	③地方債	円	10,083,000		2,545,950	2,545,950		15,954,050
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,120,380					
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,080	700	700	900	28.6%	900
総費用(A+B)	円	27,193,320	3,102,400	8,194,300	9,080,700	192.7%	35,896,900	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東蔵急傾斜地の対策工法検討を行い、令和3年度からの工事着手に向けて地元等との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業			係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項目	住宅費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、限度額125万円の内、4/5を補助(負担率は国1/5、県2/5、市1/5)する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段(活動指標)	補助対象住宅の耐震改修
	意図(成果指標)	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	4	0	3	0	0.0%	2
	②							
成果	① 補助金の交付実績の総額	千円	2,400	0	3,000	0	0.0%	2,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,400,000	0	3,000,000	0		2,000,000
	①国庫支出金	円		0	750,000	0		500,000
	②県支出金	円	1,200,000	0	1,500,000	0		1,000,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,200,000	0	750,000	0		500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	709,120	709,120	709,120	709,120	0.0%	709,120
	総費用(A+B)	円	3,109,120	709,120	3,709,120	709,120	0.0%	2,709,120

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報において制度の案内やリーフレット設置を行った。(3回/年)</li> <li>・旧耐震の住宅密集地へ、個別にリーフレット配布とともに補助制度の周知を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		不要	判定
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	3 低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、制度利用よりも新築する方向に傾いているものと思われるが、平成31年度から制度を手厚く改定することとした。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	雨水幹線整備事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	資本的支出
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	建設改良費、予備費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするようなぎ川排水区を整備する事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。	
	対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等	
	手段(活動指標)	雨水幹線築造工事等の設計積算・監督等の事務。	
	意図(成果指標)	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	731	859	874	874	100.0%	1,002
	② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	70	70	70	70	100.0%	174
	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	73.2	85.7	87.2	87.2	100.0%	100.0
	② 村木排水区雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	25.3	25.3	25.3	25.3	100.0%	62.7

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	295,191,000	77,796,332	61,000,000	58,570,600	-24.7%	53,441,000
	①国庫支出金	円	141,942,000	38,000,000	30,000,000	29,284,000	-22.9%	26,216,000
	②県支出金	円				0		0
	③地方債	円	150,219,000	34,720,000	27,950,000	26,355,000	-24.1%	24,552,950
	④その他(使用料、雑入等)	円				0		0
人件費	⑤一般財源	円	3,030,000	5,076,332	3,050,000	2,931,600	-42.2%	2,672,050
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	6	3	-50.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,400	2,000	2,000	1,100	-45.0%	1,100
総費用(A+B)	円	305,827,800	86,660,332	69,864,000	63,445,800	-26.8%	58,316,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	雨水幹線築造工事 1件 雨水幹線築造工事協定 1件 実施設計業務委託 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	雨水幹線維持管理事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし				係名	下水道業務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1038		
	事業期間	開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	(4条予算) 下水道事業費用
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	(4条予算) 営業費用
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	(4条予算) 管渠費
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	平成9年頃				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	整備された雨水幹線施設を維持・管理する。
	対象	整備された雨水幹線施設
	手段(活動指標)	・雨水幹線施設の機能の維持及び修繕。
	意図(成果指標)	機能が発揮され、浸水被害が軽減・防止される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 雨水幹線施設の修繕件数	件	0	1	0	7		0
	②							
成果	① 整備された雨水幹線施設沿線で発生した浸水被害件数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	165,000	1,000,000	871,640	428.3%	1,000,000
	①国庫支出金	円	0	0	0	0		
	②県支出金	円	0	0	0	0		
	③地方債	円	0	0	0	0		
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	165,000	1,000,000	871,640	428.3%	1,000,000
人件費	⑤一般財源	円	0	0	0	0		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400	
総費用(A+B)	円	886,400	1,051,400	1,886,400	1,758,040	67.2%	1,886,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・雨水幹線施設の維持修繕。	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし		① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし		① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		不要	
	今後の方針				○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等